

北九州市の財政

大型開発と市民生活・市民生活を守るために求められるのは？

北九州市と下関市を結ぶ下関北九州道路（下北道路）の事業化へ向けた手続きが進んでいる。昨年12月、国土交通省は、下関市の旧彦島有料道路と北九州都市高速道路の日明出入り口付近をつなぐルート案を示し、有識者会議で了承された。両市中心部を約8キロで結び、海峡部の約2.2キロはつり橋を想定、整備費は2900億円～3500億円を見込んでいる。今後は、都市計画決定や環境アセスメントなどの手続きを経て、事業化を目指すという。

下関北九州道路が事業化されれば、関係自治体に財政負担が生じることも予想される。2004年度からの「三位一体の改革」などで、自治体財政の悪化が進んでいる。北九州市も例外ではない。大規模開発による新たな財政負担が、市民生活に影響を及ぼさないか。北九州市財政の現況について、「経常的収支比率」を中心に整理する。

1. 経常的収支比率

「経常的収支比率」は自治体財政を把握する上できわめて大切な指標である。自治体の義務的で経常的な支出（＝経常的経費）に対して、地方税や地方交付税等の経常的に入ってくる一般財源がどの程度使われているかを示している。

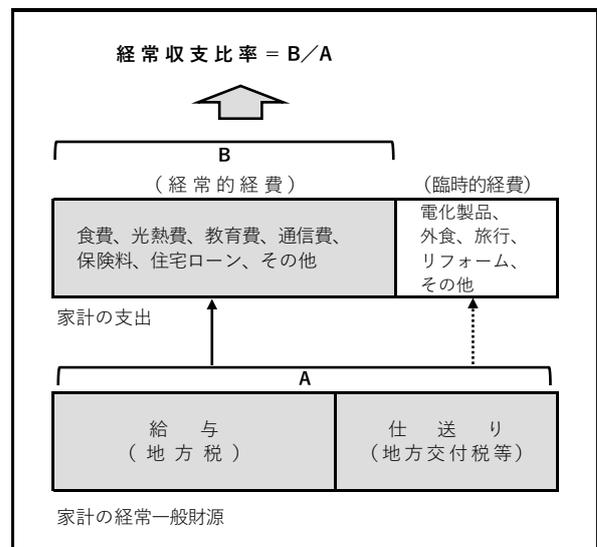
家計に例えれば、『毎月（きまって）入ってくる収入に対して、毎月（きまって）でる支出がどれくらいか』を割合で表したものである。家計の収入のうち食費や光熱水道費等の経常的な支出に回る部分が多いほど、「経常的収支比率」は高くなる。平たくいえば、贅沢ができなくなる。その意味では、家計の「経常的収支比率」は低いほうが望ましいことになる。地方自治体も同じことがいえる。（森裕之『市民と議員のための自治体財政』）

北九州市の経常的収支比率

北九州市の「経常的収支比率」をみると、2000年度は81.9%と、政令市平均を下回っていた。しかし、09年度には99.8%まで高くなり、政令市を上回った。その後は低下し、11年度からは政令市とほぼ同水準であった。しかし、ここ数年度はほぼ100%に近い水準で推移しており、18年度は再度99.8%となっている。

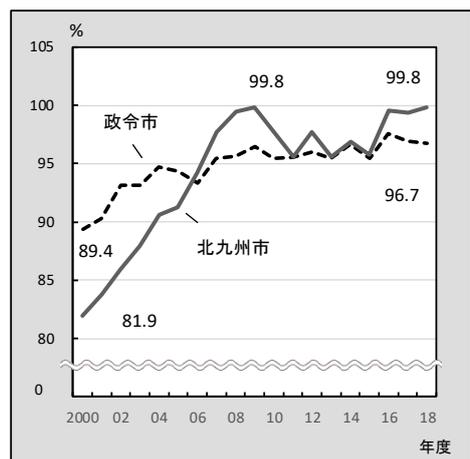
政令市の「経常的収支比率」は、2000年度に89.4%であったが、徐々に高くなり、18年度には96.7%になっている。政令市の「経常的収支比率」も高くなっているが、北九州市はそれを上まわり、財政の硬直化が進んでいる。

資料1 経常収支比率（家計による理解）



資料) 森裕之「市民と議員のための自治体財政」

資料2 経常収支比率の推移



資料) 総務省「地方財政白書」「決算カード」

経常的収支比率の計算

「経常的収支比率」は、次の式で算出される。「経常経費充当一般財源÷経常一般財源等×100」である。具体的に、北九州市のデータは、資料3のとおりである。

歳入面では、経常一般財源等は2456億円（07年度）から2839億円（19年度）へと1.16倍に増加している。一方、歳出面で、経常経費に充当した経常一般財源も2400億円から2829億円へと1.18倍に増加している。収入も増えているが、支出も増えている。支出の増加率が上回り、「経常的収支比率」は97.7%から99.6%へと増加している。

資料3 北九州市の経常収支比率

(単位 億円)

	未 吉	北橋1期	2期	3期	4期	指 数 (2007=100)			
	2000	07	11	15	19	07	11	15	19
経常一般財源等 (A)	2,701	2,456	2,563	2,557	2,839	100.0	104.4	104.1	115.6
地方税	1,437	1,517	1,447	1,429	1,622	100.0	95.4	94.2	106.9
地方交付税等	897	655	868	785	896	100.0	132.6	119.9	136.8
その他	367	284	248	343	322	100.0	87.2	120.7	113.2
経常経費充当一般財源 (B)	2,213	2,400	2,449	2,448	2,829	100.0	102.1	102.0	117.9
人件費	753	639	646	591	930	100.0	101.0	92.6	145.5
扶助費	248	313	373	382	424	100.0	119.0	121.9	135.2
公債費	449	626	606	611	616	100.0	96.8	97.6	98.4
物件費	346	317	307	320	323	100.0	96.8	100.9	101.8
補助費等	218	238	212	202	178	100.0	88.7	84.8	74.4
繰出金	133	218	260	300	321	100.0	119.2	137.9	147.5
その他	66	48	47	41	38	100.0	96.9	85.9	78.9
経常収支比率 (B)/(A)	81.9%	97.7%	95.6%	95.7%	99.6%	100.0	97.8	98.0	102.0

資料) 総務省「地方財政状況調査表(表05・表14)」 「決算カード」

注) ①地方税は「経常的なもの」を計上している。 ②地方交付税等には「臨時財源対策債」「減収補填債」を含む。

2. (分母) 経常一般財源等の動き

「経常的収支比率」の推移について、もう少し詳しくみてみる。算出の分母となる「経常一般財源等」(収入)の主要費目は、地方税と地方交付税である。これらの動向をみてみる。

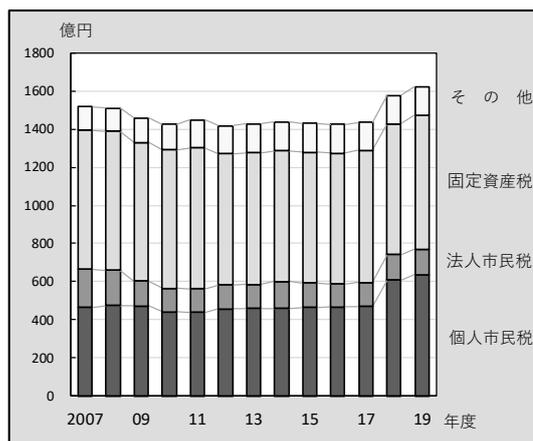
地方税

個人市民税が637億円(19年度)で全体の39.3%を占める。個人市民税は07年度の464億円から637億円へと、173億円(37.4%)増加している。理由は、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲によるものであり、18年度から増加している。

固定資産税は43.3%(19年度)を占めるが、07年度の731億円から702億円へと、28億円(3.9%)減少している。法人市民税も、07年度の200億円から134億円へと、66億円(33.0%)減少している。

これらの合計額は、07年度の1517億円から、19

資料4 北九州市の地方税の推移



資料) 総務省「地方財政状況調査(表5)収入の状況～経常収入と臨時収入」

注) 地方税のうち、臨時的収入を除き、経常的収入を計上している。

年度 1622 億円へと増加しているが、先ほどの教育制度の変更（県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲）による寄与が大きい。これを除くと、北九州市の地方税収入は停滞傾向にある。

地方交付税

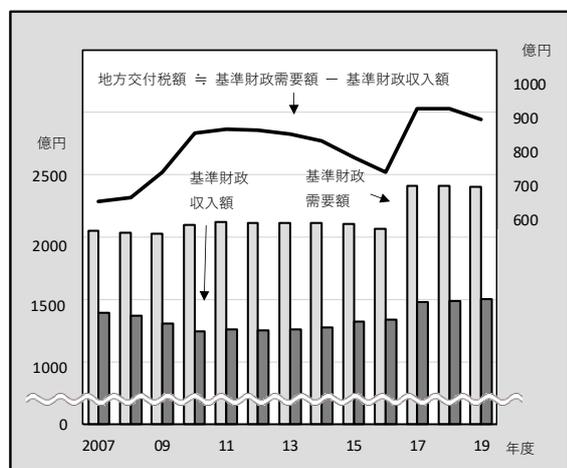
地方交付税（臨時財源対策債を含む）は「地方交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額」で算出され、この金額が国から自治体に交付（一部は臨時財源対策債）される。資料 5 は北九州市のデータであり、資料 6 に基準財政需要の内訳を示す。

基準財政需要の内訳をみると、教育費が 184 億円（16 年度）から 538 億円（17 年度）に急増している。教職員の給与負担等の移譲による政令市の財政負担の増加が、地方交付税に反映されたものである。

また、厚生費は、少子高齢化への施策拡充から、716 億円（07 年度）から 943 億円（19 年度）へと 228 億円（31.8%）増加している。しかし、土木費は 337 億円から 194 億円へと、同期間に 144 億円（42.6%）減少している。この減少が、厚生費の増加を一部、相殺している。

地方交付税額は、07 年度の 655 億円から 19 年度には 896 億円へと、この間に 241 億円（36.8%）増加している。しかし、教育費による増加分を除けば、地方交付税はあまり増えていない。国家財政の悪化から、国からの地方交付税は抑制気味に推移している。

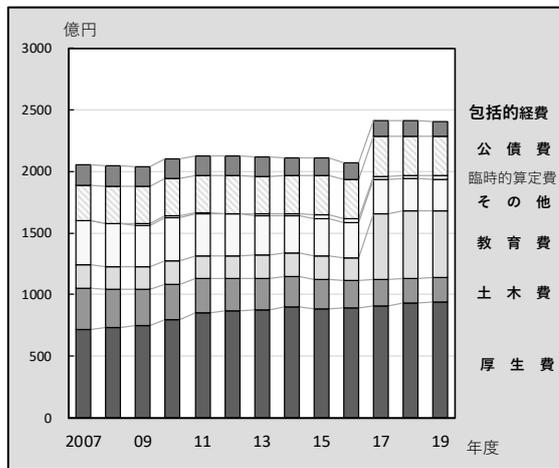
資料 5 地方交付税額の推移



資料) 総務省「地方交付税算定台帳」「決算カード」

注) ①地方交付税額は地方交付税と臨時財政対策債の合計額である。②基準財政需要額は「地方交付税算定台帳」の“振替前の需要額”である。

資料 6 基準財政需要額の算定経費



資料) 総務省「地方交付税算定台帳」

3. (分子) 経常経費充当一般財源の動き

次に、算出の分子となる「経常経費充当一般財源」（支出）をみってみる。支出費目で、経常一般財源等の充当額が増加しているのは、人件費と扶助費、操出金等である。人件費は教職員の給与負担等の移譲によるものであり、これを除いた扶助費と操出金の動向をみってみる。

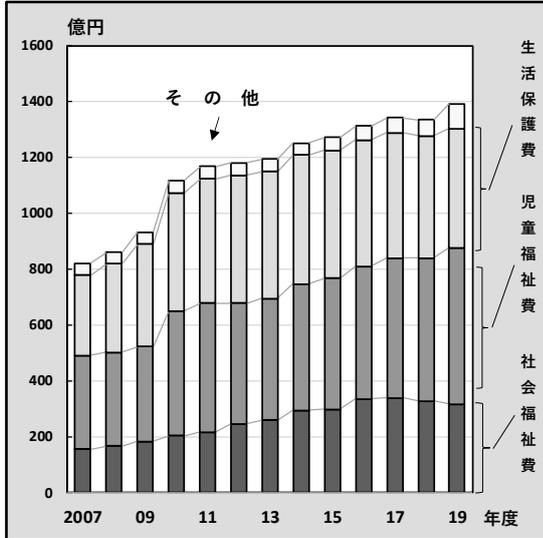
扶助費

扶助費は社会保障制度の一環として地方公共団体が行う経費である。生活保護費や児童福祉費、社会福祉費等からなる。07 年度から 19 年度までの 12 年間に、生活保護費は 1.49 倍、児童福祉

費 1.67 倍、社会福祉費等も 2.04 倍に増えている。

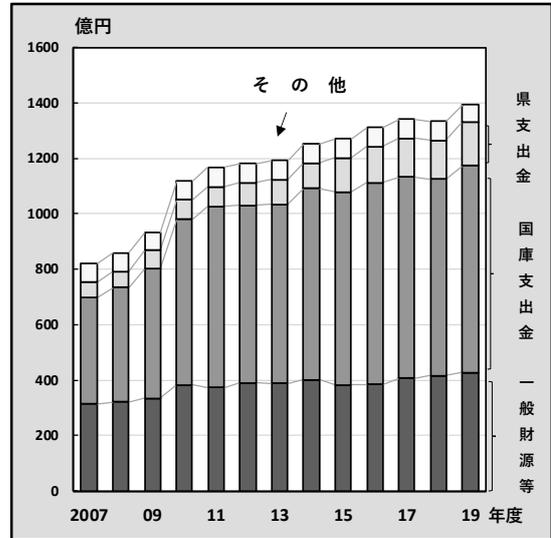
財源の推移をみると、国の補助事業（生活保護、児童手当、障害者自立支援等）の制度拡充等から、国庫支出金が 1.94 倍に増加している。これにともない補助事業への市負担額も増加し、一般財源等の充当額が 313 億円から 427 億円へ 114 億円、1.36 倍に増加している。

資料 7-1 扶助費の推移



資料) 総務省「地方財政状況調査表(47表扶助費の内訳)」
 注) ①補助事業と単独事業の合計である。②「その他」は老人福祉費、教育費と衛生費に係る扶助費である。

資料 7-2 扶助費の財源

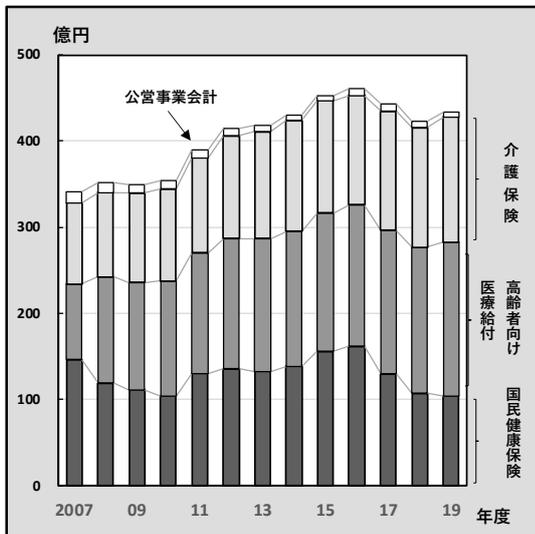


資料) 総務省「地方財政状況調査表(47表扶助費の内訳)」
 注) 補助事業と単独事業の合計である。

操出金

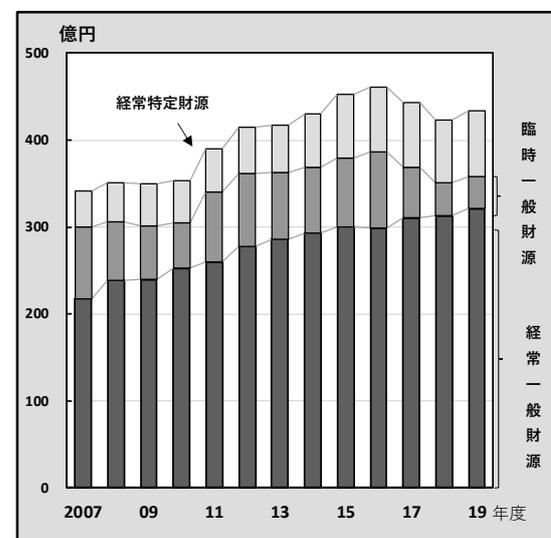
操出金は、一般会計から公営事業会計等へ支出される経費で、社会保険関係（介護保険、高齢者向け医療給付、国民健康保険）の事業会計への操出が大部分を占める。その金額は、07年度から19年度までの12年間に、342億円から434億円へと1.27倍に増えている。

資料 8-1 操出金の内容



資料) 総務省「地方財政状況調査表(47表扶助費の内訳)」
 注) ①2015年の公営事業会計(宅地造成事業)404億円は除く。
 ②高齢者向け医療給付は「老人保健医療事業会計」と「後期高齢者医療事業会計」である。

資料 8-2 操出金の財源



資料) 総務省「地方財政状況調査表(表05・表14)」
 注) 2015年の時特定財源404億円は除いている。

操出先を事業会計別にみると、介護保険は95億円から145億円へ1.54倍に、高齢者向け医療給付が87億円から178億円へ2.04倍に、それぞれ増加している。国民健康保険は、事業の都道府県化にともない、増加から減少傾向に転じている。

操出金の財源をみると、経常一般財源からの充当が最も多い。07年度の218億円（操出金総額の63.7%）から19年度321億円（同74.1%）に増加している。高齢者の増加等により、社会保障関係への操出金が増加しているが、それにともない経常一般財源の充当額も増加している。

4. 投資的経費との関連

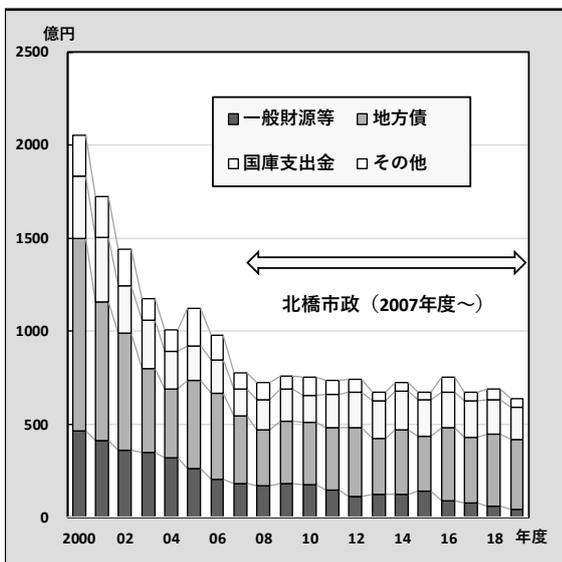
ここまで「経常的収支比率」の内容をみてきたが、次に、同指数と投資的経費の関連をみてみる。

自治体が自由に使える一般財源等（経常一般財源等と臨時一般財源等）から、毎年必ず支出しなければならない経常経費（人件費、扶助費、操出金等）に充当し、残った部分が投資的経費等の臨時的（政策的）経費に充てられることになる。

北九州市の投資的経費をみてみる。「経常的収支比率」が81.9%と低く、一般財源等から経常経費に充てる金額が少なかった2000年度は、一般財源等から投資的経費に466億円が支出されていた。一方、「経常的収支比率」が99.6%と高い19年度は、投資的経費に支出される一般財源等は40億円にまで縮小している。これと同調するように、投資的経費全体も2052億円（2000年度）から638億円（19年度）へ減少している。一般財源等からの充当が少なくなれば、投資的経費の支出が厳しくなることを示している。

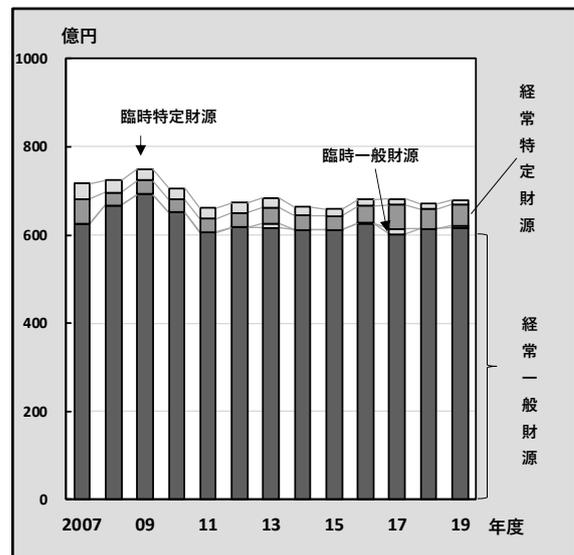
特別養護老人ホームなど福祉施設や市営住宅の建設・長寿命化、全教室の冷暖房設置、学校施設の大規模改修、河川の改修・内水氾濫対策をはじめ一定規模の投資的経費は必要である。しかし、「経常的収支比率」が100%に近づく北九州市の財政に、下関北九州道路など大型公共工事の財政負担をする余裕があるのだろうか。仮に、下関北九州道路の財源を地方債で確保したとしても、地方債の返還（公債費）は、主として経常一般財源等からの支出になる。将来の「経常収支比率」をさらに悪化させることになるのではないだろうか。

資料9 投資的経費・財源の推移



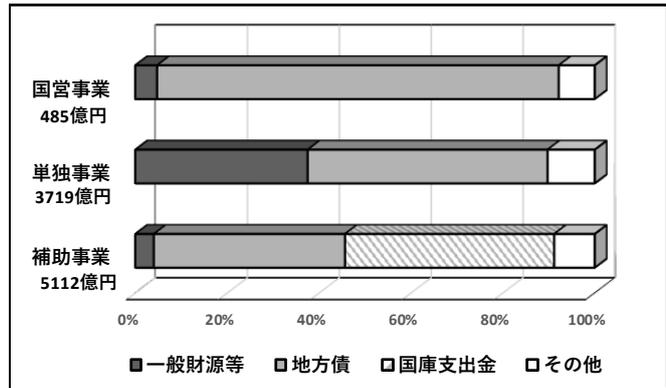
資料) 総務省「地方財政状況調査表 (第21, 22, 23表投資的経費の状況)」

資料10 公債費（地方債返還）の財源



資料) 総務省「地方財政状況調査表 (表05・表14)」

参考 投資的経費・財源の構成比（2007年度～2019年度の累計）



資料) 総務省「地方財政状況調査表（第21, 22, 23表投資的経費の状況）」

ま と め

北九州市の財政状況について、「経常的収支比率」を中心にみてきた。歳入では、地域経済の停滞から地方税が伸び悩み、国の財政悪化から地方交付税が抑制ぎみにある。歳出では、少子高齢化がすすむ中で、扶助費が増加し、社会保険関連の事業会計への操出金が増えている。これらにより「経常的収支比率」は、2000年度の81.9%から19年度99.6%へ上昇している。

「経常的収支比率」の上昇にともない、投資的経費に支出する一般財源等が少なくなった。これに見あうように、投資的経費も2052億円（2000年度）から638億円（19年度）に減少している。市民生活に必要な公共施設やインフラの建設・更新に、これからも一定の投資的経費が必要である。しかし、「経常的収支比率」が100%に近づく北九州市の財政に、下関北九州道路など大型公共工事へ支出する、財源の余裕があるのだろうか。コロナ禍で市財政がますます厳しくなるなか、市民生活を守るため、北九州市には慎重な財政運営が求められる。